

わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 兵庫県金融経済懇談会における挨拶 —

2017年12月6日

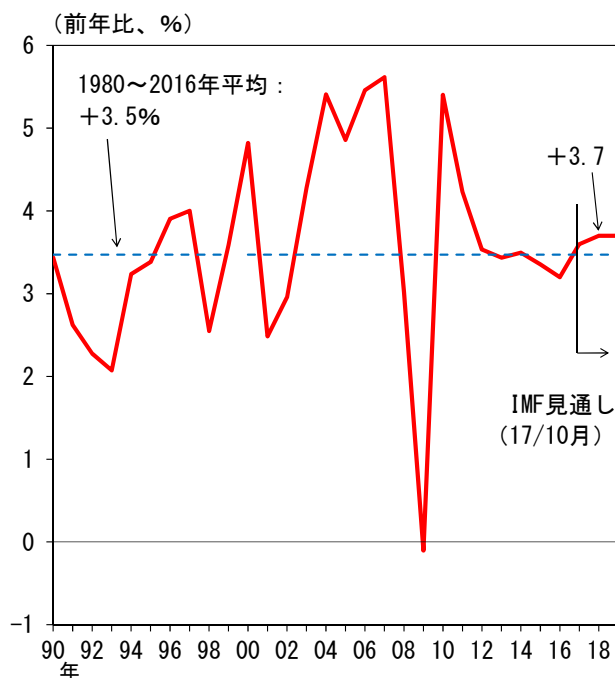
日本銀行

政井 貴子

IMFの世界経済見通し

(図表1)

(1) GDP成長率の推移



(2) 主要国成長率見通し

(前年比、%)

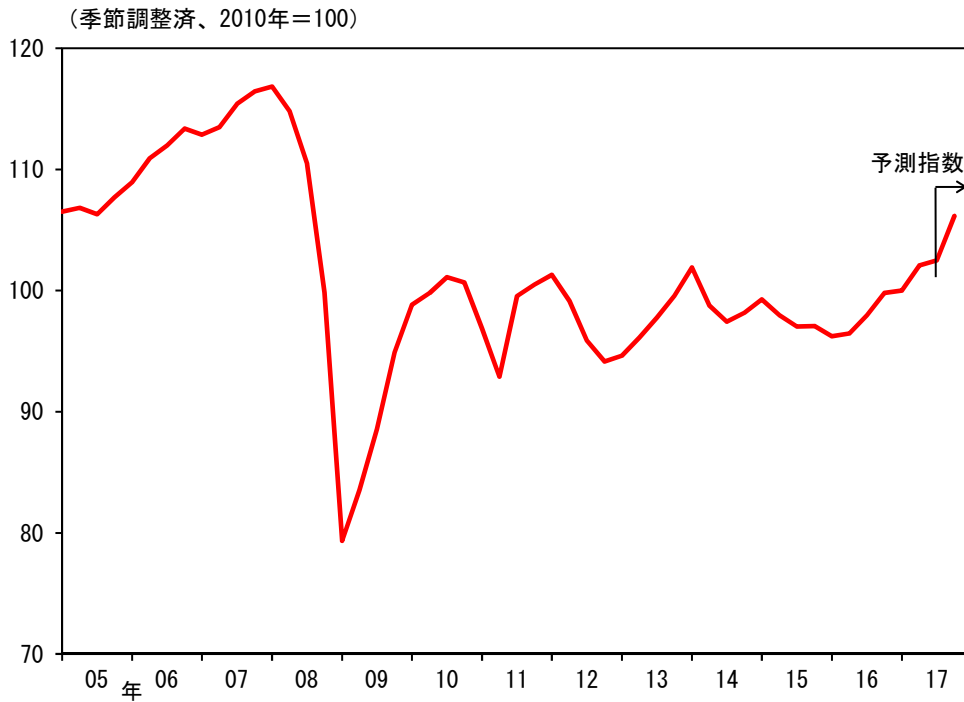
	2016年	2017年 [見通し]	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界	3.2	3.6 (0.1)	3.7 (0.1)	3.7
先進国	1.7	2.2 (0.2)	2.0 (0.1)	1.8
米国	1.5	2.2 (0.1)	2.3 (0.2)	1.9
ユーロエリア	1.8	2.1 (0.2)	1.9 (0.2)	1.7
日本	1.0	1.5 (0.2)	0.7 (0.1)	0.8
新興国・途上国	4.3	4.6 (0.0)	4.9 (0.1)	5.0
中国	6.7	6.8 (0.1)	6.5 (0.1)	6.3

(注)2017年10月時点。()内は2017年7月時点の見通しとの差。

(資料)IMF

(図表2)

鋳工業生産



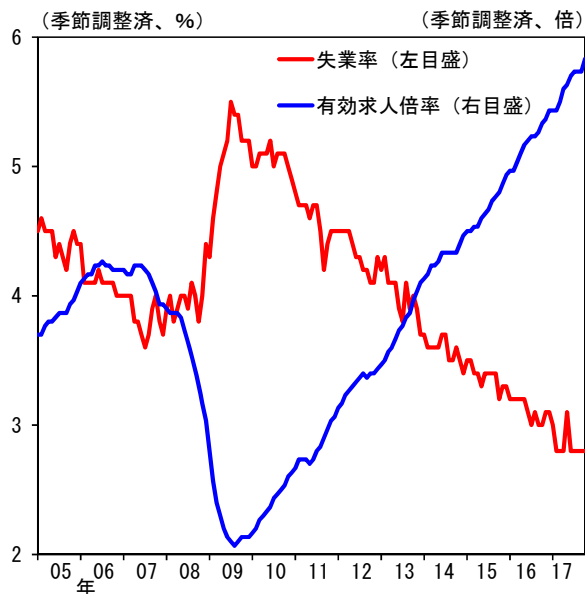
(注)生産の2017/4Qは、11、12月の予測指数を用いて算出。

(資料)経済産業省

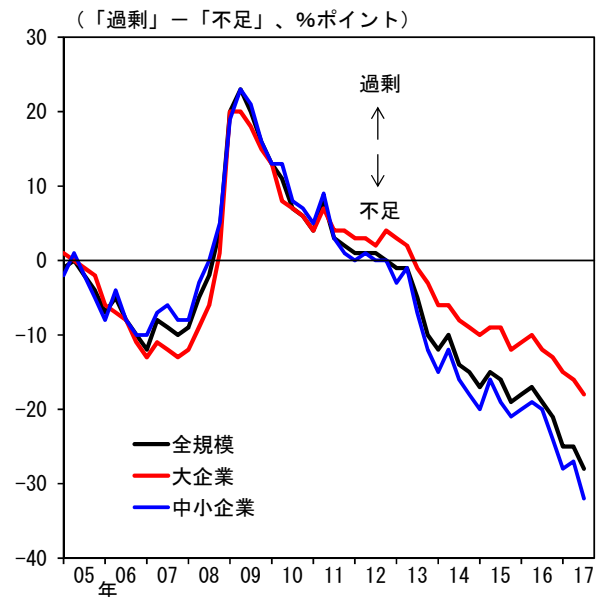
(図表3)

労働需給

(1)失業率と有効求人倍率



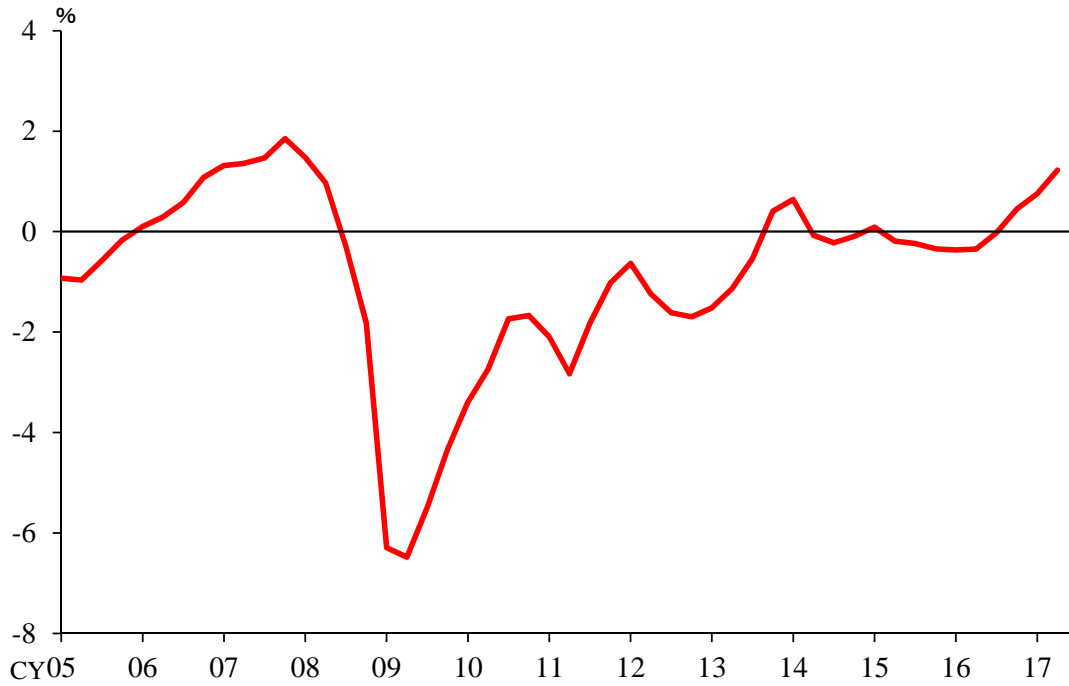
(2)短観・雇用判断DI



(資料)総務省、厚生労働省、日本銀行

(図表4)

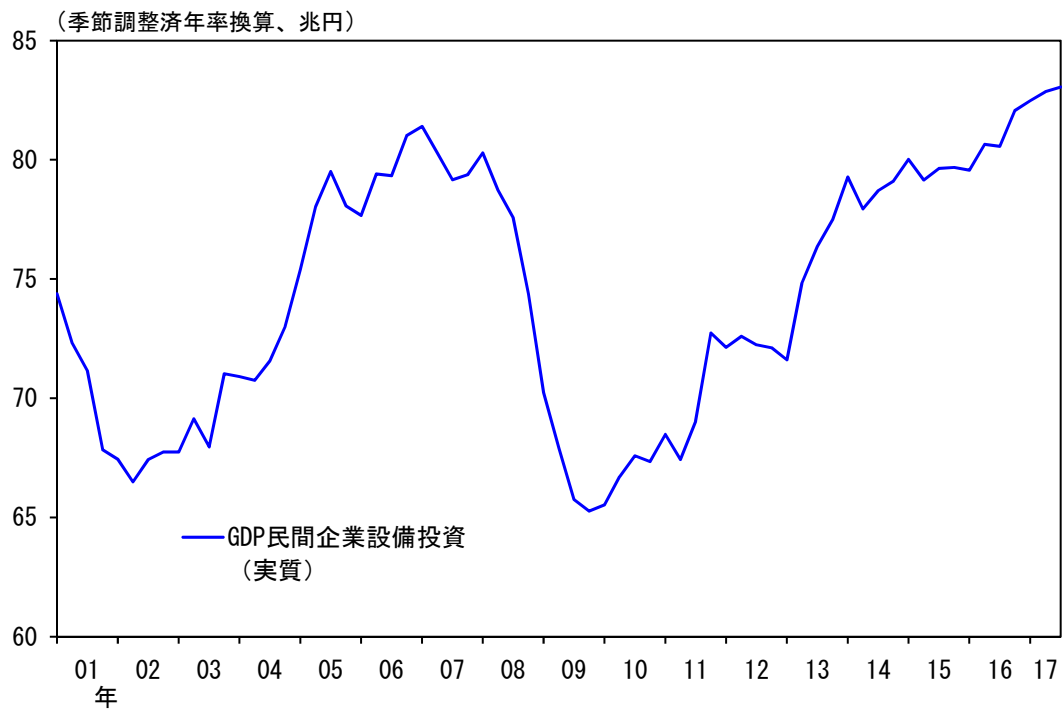
需給ギャップ



(注) 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
(資料) 日本銀行

(図表5)

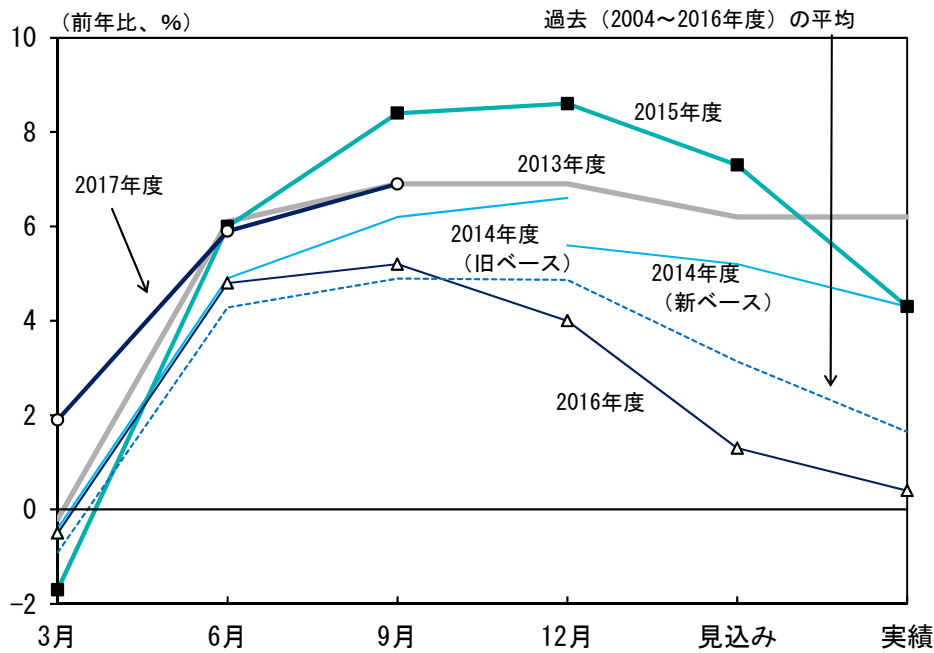
設備投資



(資料) 内閣府

(図表6)

設備投資計画の修正パターン



(注) 1. 短観ベース。全産業+金融機関の値。
 2. ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない。
 2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない。
 3. 2014/12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 (資料) 日本銀行

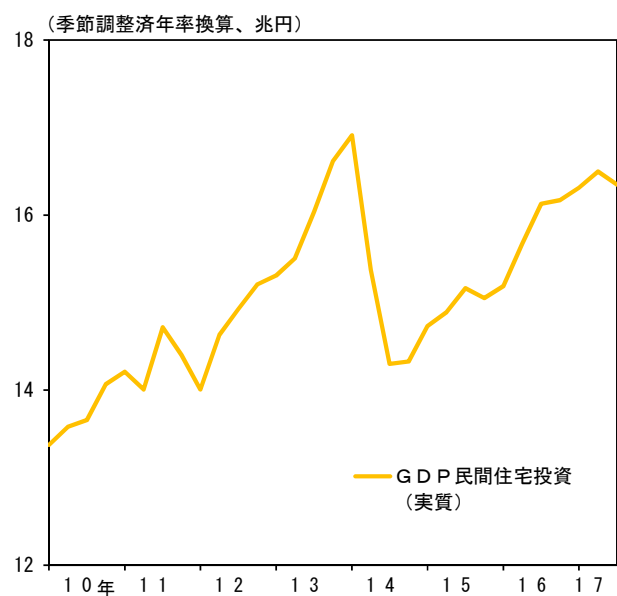
(図表7)

家計支出関連

(1) 個人消費



(2) 住宅投資

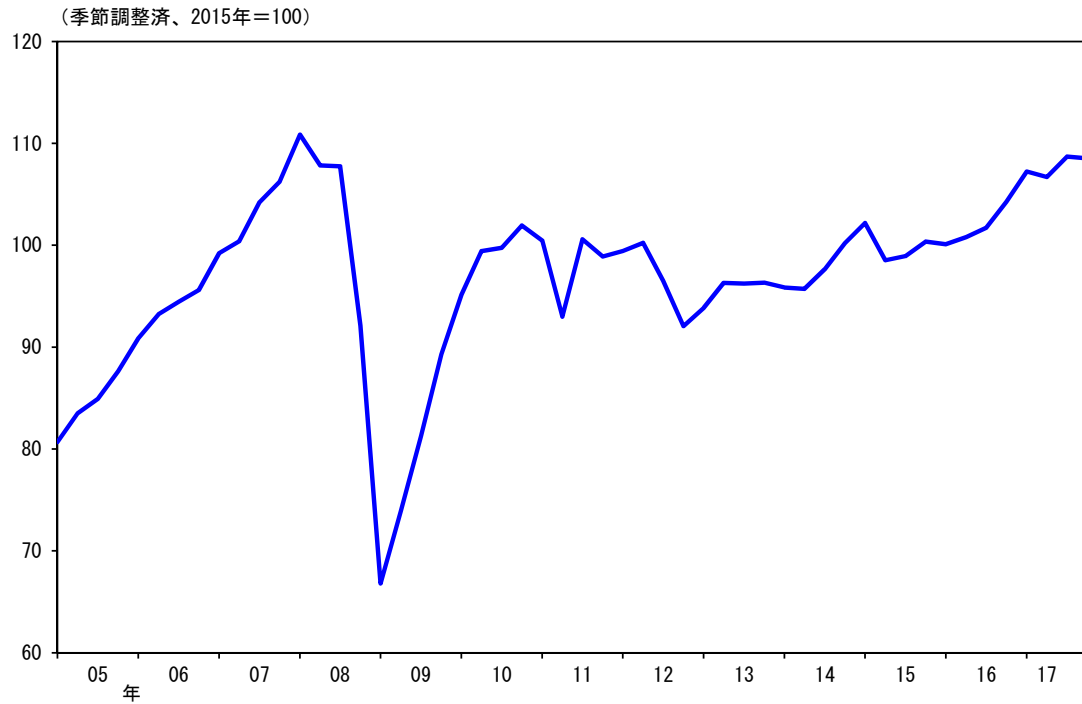


(注) 1 消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。
 2 住宅投資は、GDPベースの民間住宅投資(実質)。

(資料) 内閣府、日本銀行

(図表8)

実質輸出

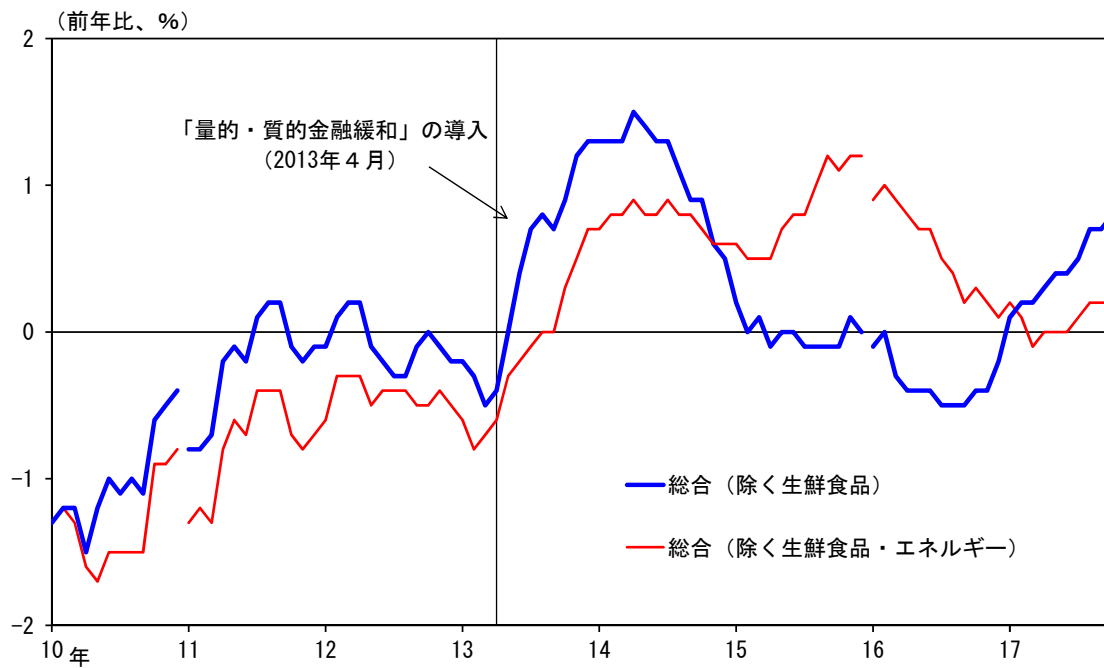


(注)2017/4Qは、10月の値。

(資料)財務省、日本銀行

(図表9)

消費者物価指数



(注)消費税調整済み。

(資料)総務省

展望レポートの経済・物価見通し (2017年10月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017年度	+1.9	+0.8
(7月の見通し)	+1.8	+1.1
2018年度	+1.4	+1.4
(7月の見通し)	+1.4	+1.5
2019年度	+0.7	+1.8
(7月の見通し)	+0.7	+1.8

(注)消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。
(資料)日本銀行

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

【量的・質的金融緩和 : 2016/9月まで】

大規模な長期国債買入れ

操作目標 =
マネタリーベース、長国保有残高の
増加ペース

- マネタリーベース、長国保有残高
: 年間約80兆円※に相当するペースで増加 (※2014/10月以降)



【現在の枠組み】

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

大規模な長期国債買入れ

操作目標 =
短期政策金利、長期金利

- 短期政策金利: ▲0.1%
- 10年物国債金利: ゼロ%程度

リスク性資産の買入れ (CP、社債、ETF、J-REIT)

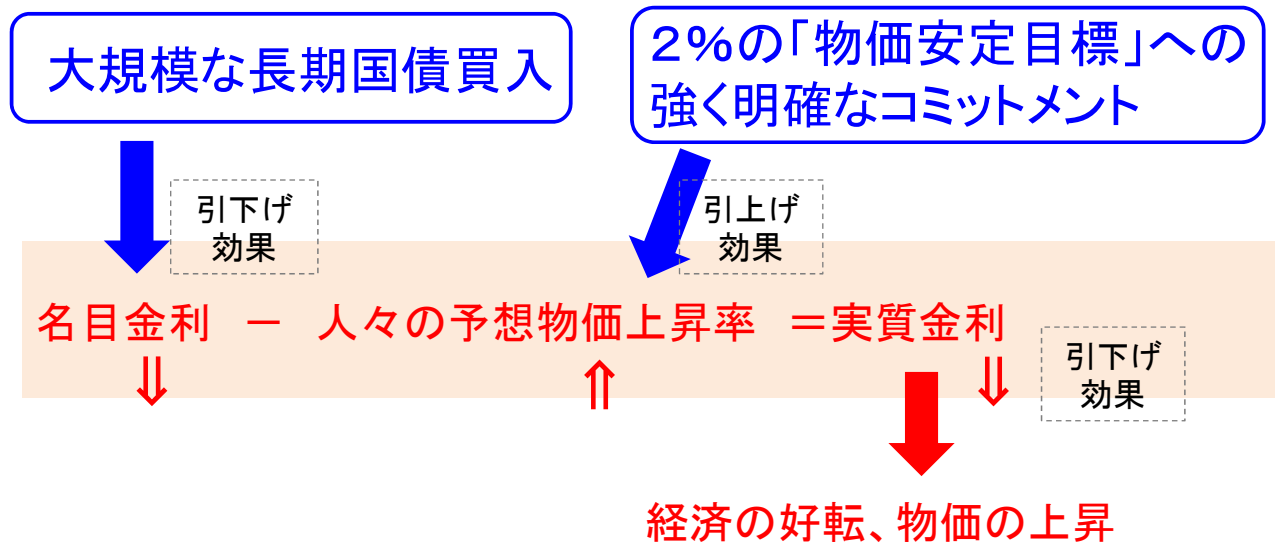
マイナス金利の適用 (2016/1月導入)

強く明確なコミットメント

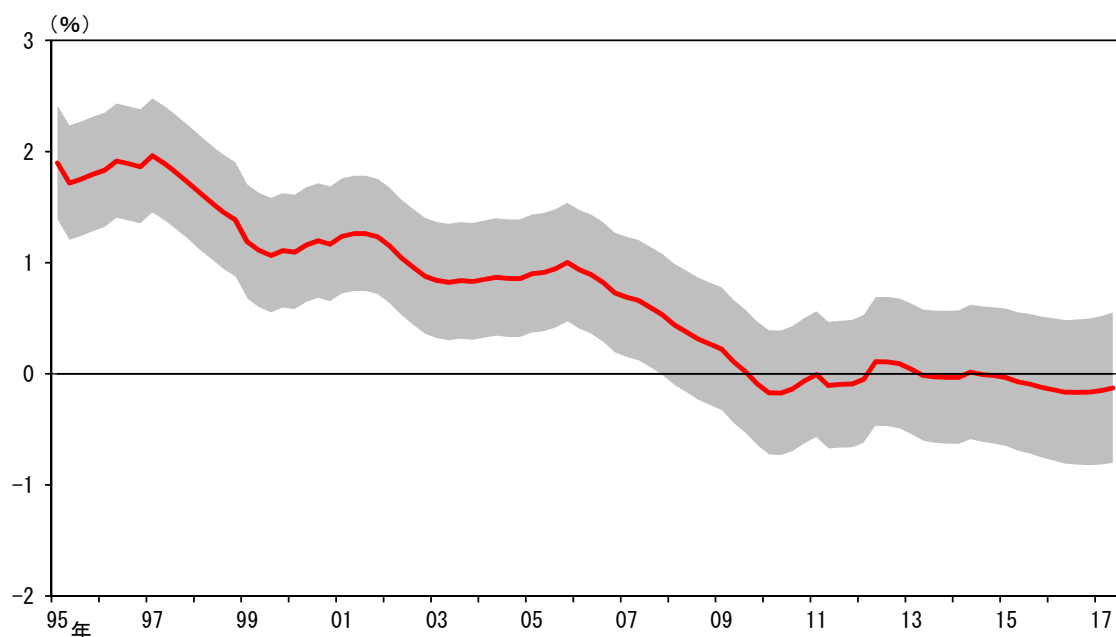
オーバーシュート型コミットメント

「量的・質的金融緩和」で想定したメカニズム

「量的・質的金融緩和」



自然利子率(均衡実質金利)

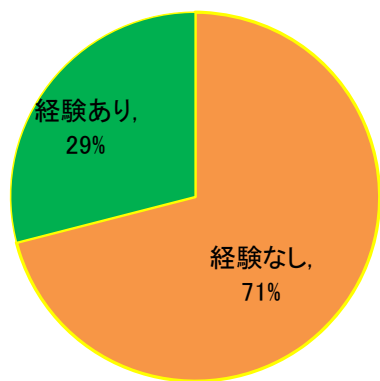


(注) 日本銀行スタッフによる推計値(10年物国債利回り等をもとに算出)。
推計方法は、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「均衡イールドカーブの概念と計測」(2015年6月)を参照。
シャドローは推計値の95%信頼区間を示す。
(出所) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg、日本銀行等

金融・投資知識リテラシーの現状

——国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査結果——

▽ 金融や投資に関する教育経験

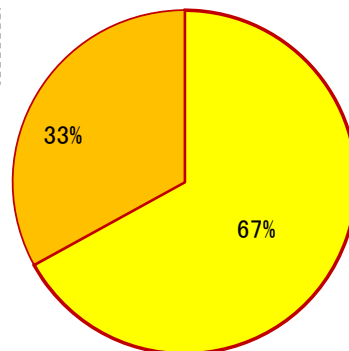


n=10,000

「経験なし」の回答者のうち



- 金融や投資に関する知識を身に付けたと思わない
- 金融や投資に関する知識を身に付けたと思う



n=7,102

(注)2016年2月実施。

(資料)金融庁